

2026年3月期 連結決算の概要

2026年5月22日

株式会社今仙電機製作所

東証スタンダード・名証プレミア 証券コード：7266

I . 2026年3月期 連結決算概要

取締役執行役員 井上 達嗣

II . 2027年3月期 連結業績見通し

取締役執行役員 井上 達嗣

III . 26年度の主な取り組み

代表取締役社長執行役員 長谷川 健一

I . 2026年3月期 連結決算概要

取締役執行役員 井上 達嗣

II . 2027年3月期 連結業績見通し

取締役執行役員 井上 達嗣

III . 26年度の主な取り組み

代表取締役社長執行役員 長谷川 健一

2026年3月期 実績

- ▶ **営業利益、経常利益は前年同期および業績予想を大きく上回る結果となりました**

売上高 **87,149** 百万円 営業利益 **2,037** 百万円  経常利益 **2,122** 百万円  純利益 **2,480** 百万円 

- ▶ **当期配当額の決定**（2026年5月15日開示）

中間:12.00円 期末:15.00円 年間配当:27.00円

2027年3月期 予想

- ▶ **売上高は横ばいとなるものの営業利益、経常利益は増益の見通し**

売上高 **86,000** 百万円 営業利益 **3,000** 百万円  経常利益 **2,800** 百万円  純利益 **2,250** 百万円

- ▶ **体質改善の推進による増益に伴い、前期比+5円の配当見込み**

中間:16.00円 期末:16.00円 年間配当:32.00円 前期比  +5.0円

(単位：百万円)

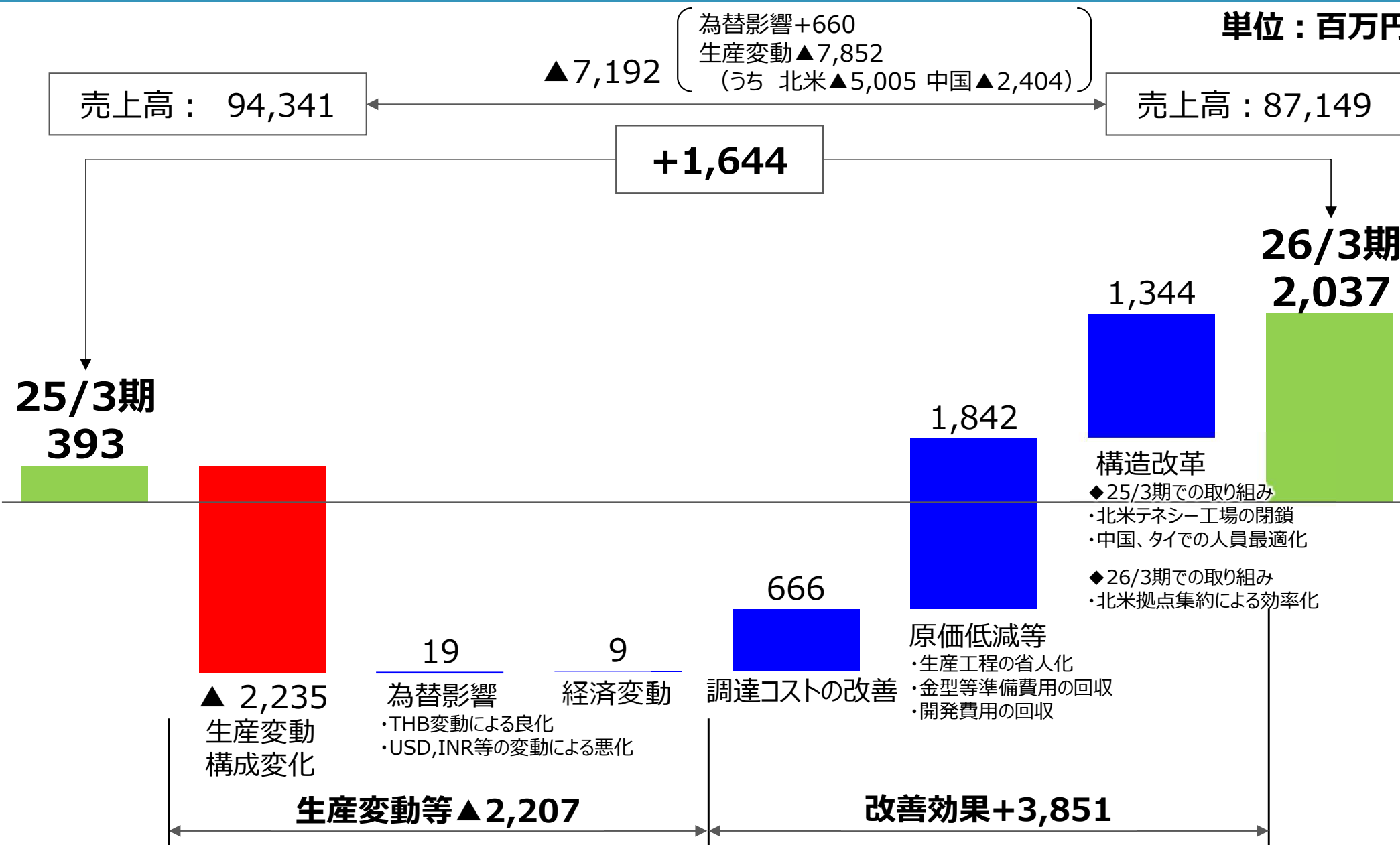
	25/3期 実績	26/3期 開示予想 (26年2月6日開示)	26/3期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	94,341	87,200	87,149	▲7,192	▲7.6%
営業利益	393	1,700	2,037	1,644	417.8%
経常利益	511	1,700	2,122	1,610	314.7%
当期純利益	※ 2,084	1,850	2,480	395	19.0%

※25/3期においては投資有価証券売却益3,598百万円を計上しており、
26/3期ではテネシー工場売却益852百万円および投資有価証券売却益164百万円を計上しております

為替	25/3期 実績	26/3期 開示予想 (26年2月6日開示)	26/3期 実績	
	USD	151.69円	147.78円	150.67円
	CNY	21.04円	20.70円	21.22円
	THB	4.30円	4.55円	4.67円

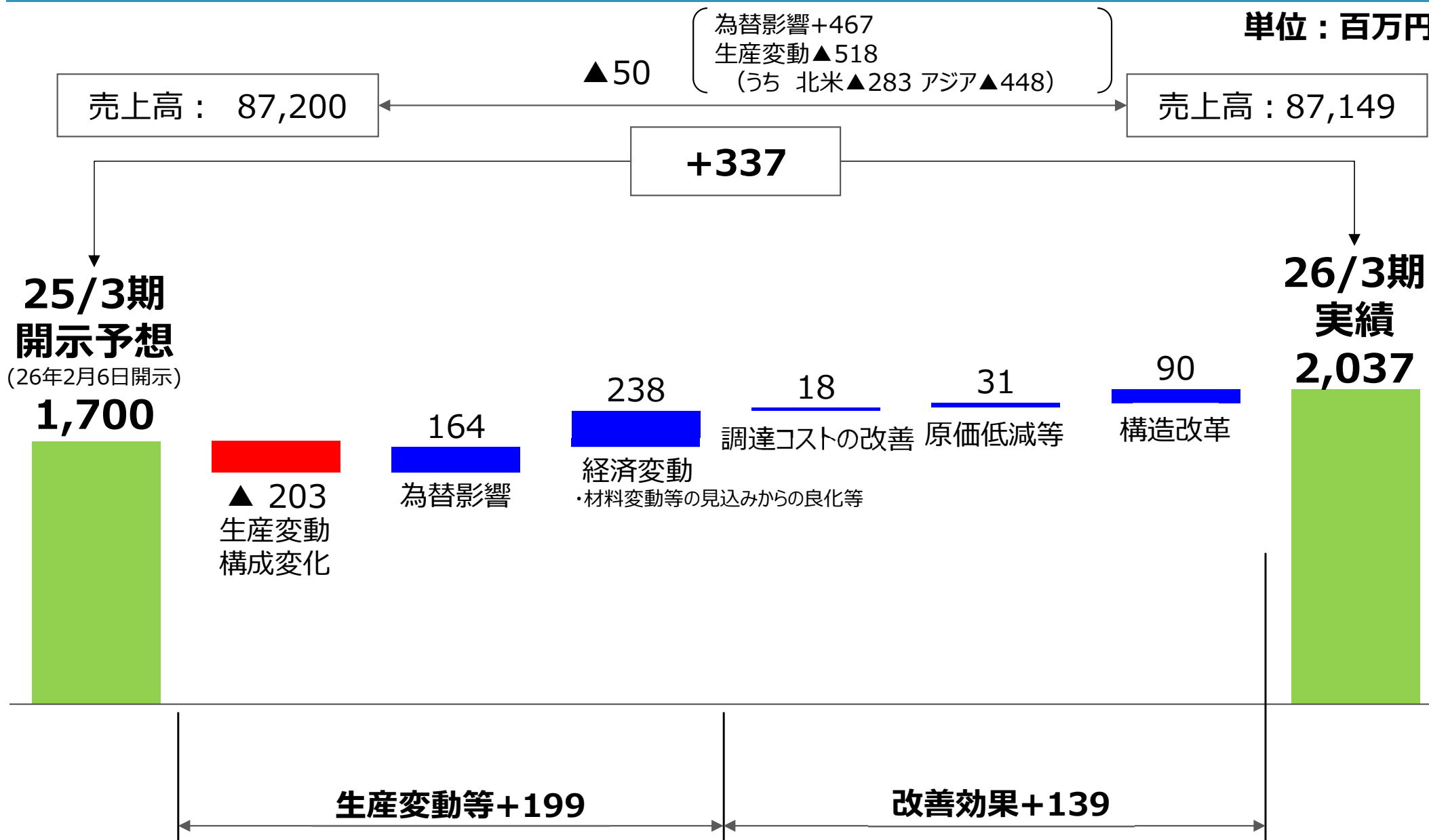
当期より在外子会社の決算期統一により25/3期では24年1月-12月、26/3期では25年4月-26年3月の実績を計上しております

単位：百万円



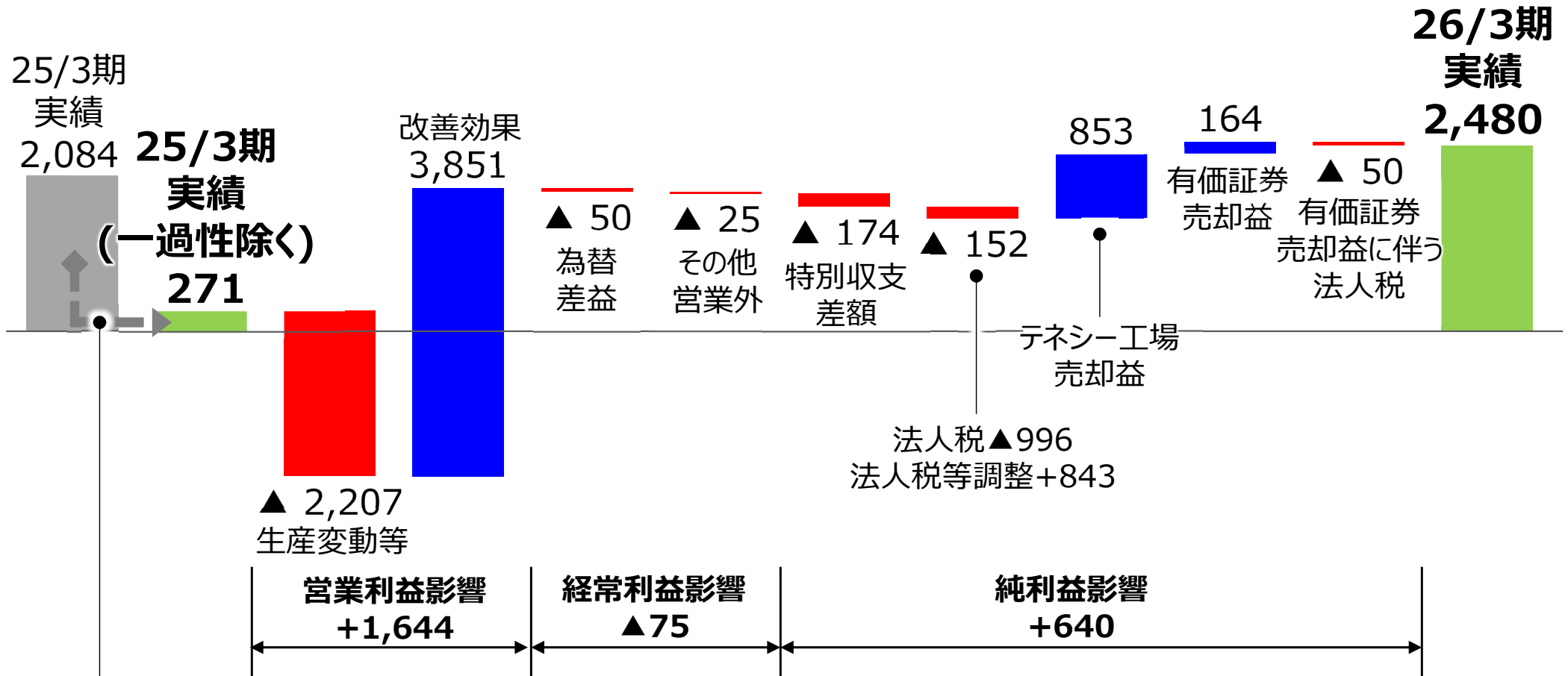
減収影響を受けたものの、
前年度における構造改革効果の刈り取りと原価低減活動により増益

単位：百万円



為替含む経済影響の後押しに加え、
計画以上に改善活動が行えたことで前回予想を上回りました

単位：百万円



前天一過性変動

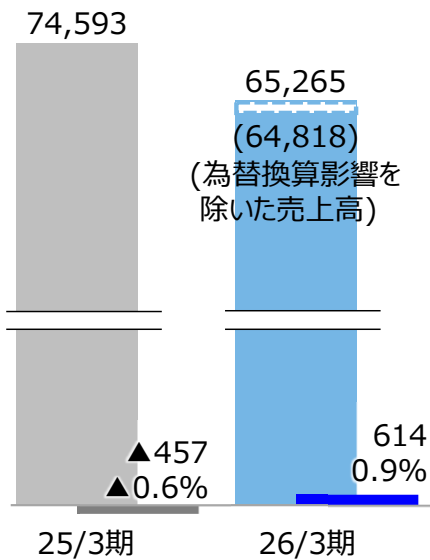
・有価証券売却	+3,598	・メキシコ工場売却益	134
・有価証券売却に伴う法人税	▲1,101	・主にメキシコ工場売却に伴う固定資産の減損損失	▲125
・特別退職金	▲651	・為替差損	▲41

一過性要因を除く前期実績に対し、営業利益良化により純利益の実力値は改善

【前期比】

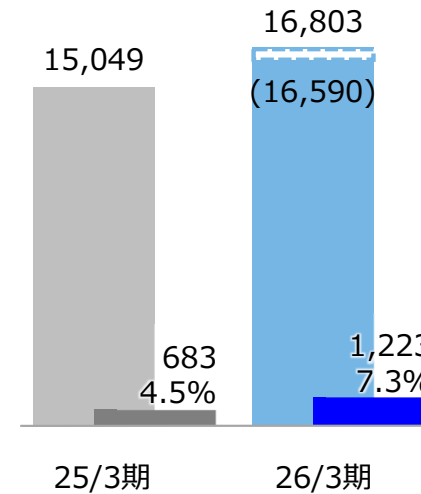
(単位：百万円)

シート・電装事業



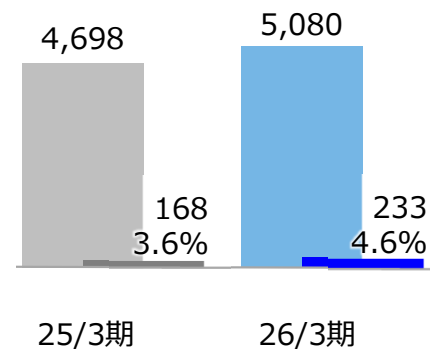
売上高	▲9,328 (▲12.5%)
半導体問題の影響や中国およびタイでの減産、生産品目の入れ替わりに伴うモデル末期機種での生産終了により減収	
営業利益	+1,071 (黒字化)
合理化投資による省人化および調達コストの削減の取り組みに加え、北米中国で行った 構造改革の効果 により黒字化	
為替換算影響額	売上収益 +446
	営業利益 ▲6

電子事業



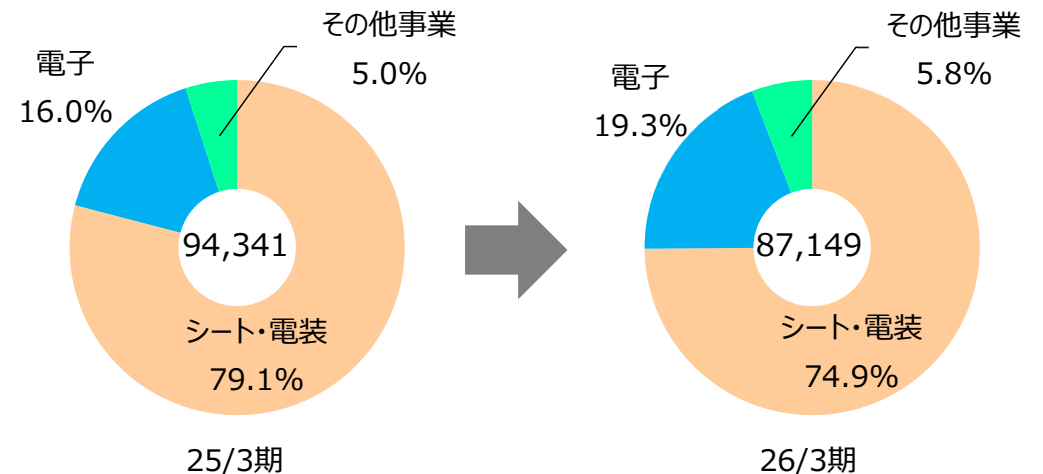
売上高	+1,753 (+11.7%)
新規立上り車種の納入開始に加え開発費の回収を含む技術売上の増加により増収となりました	
営業利益	+540 (+79.1%)
増収影響に加え、 合理化投資の効果 により増益となりました	
為替換算影響額	売上収益 +213
	営業利益 +33

その他事業



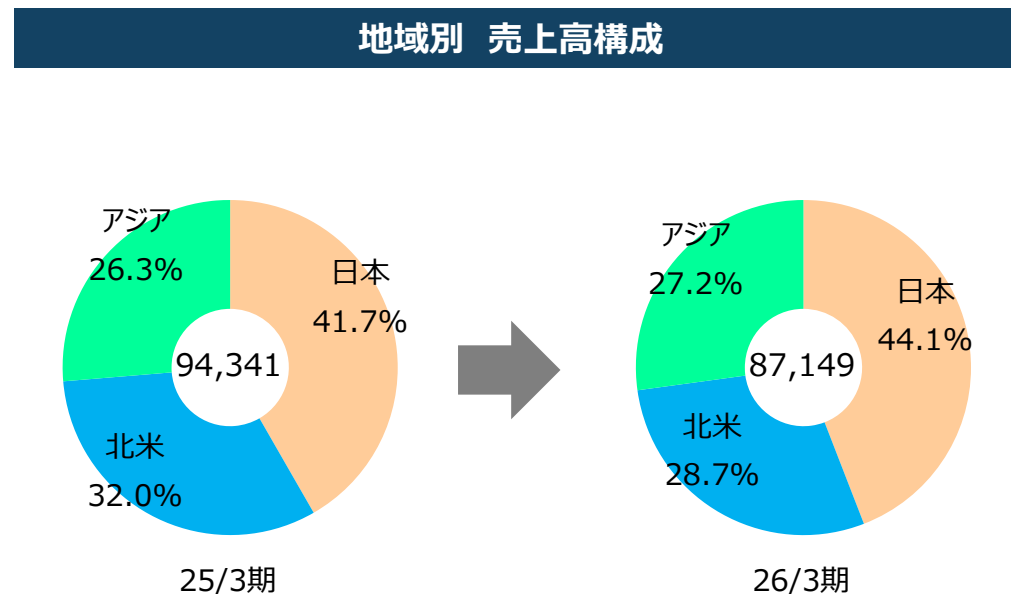
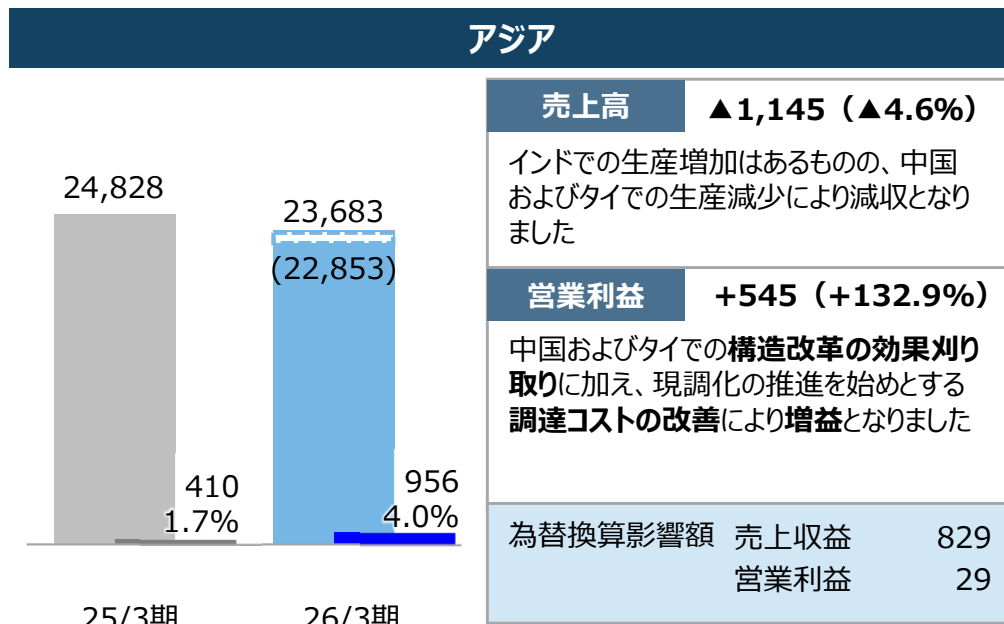
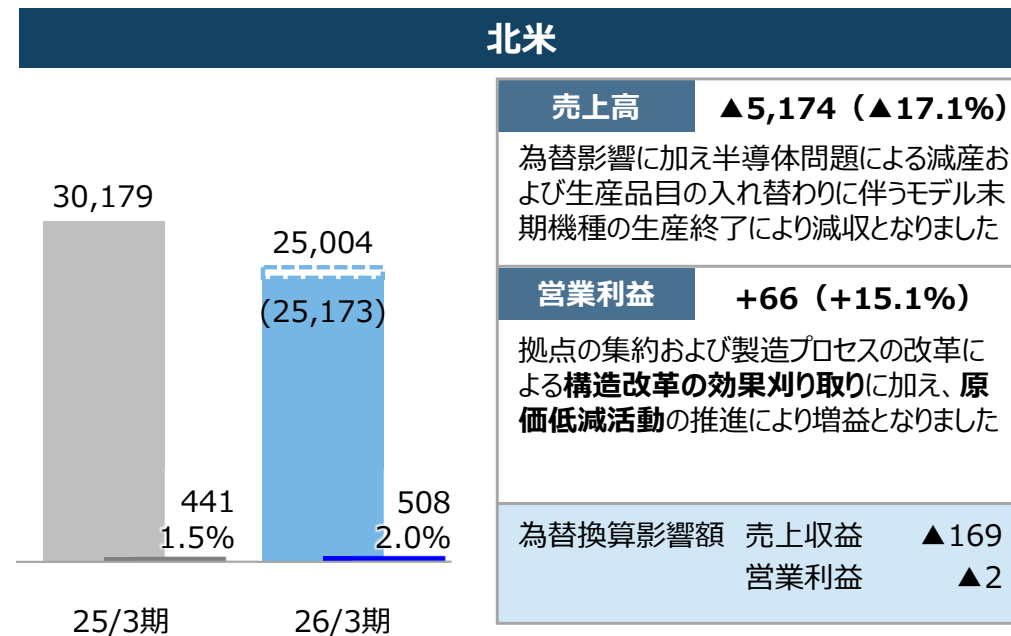
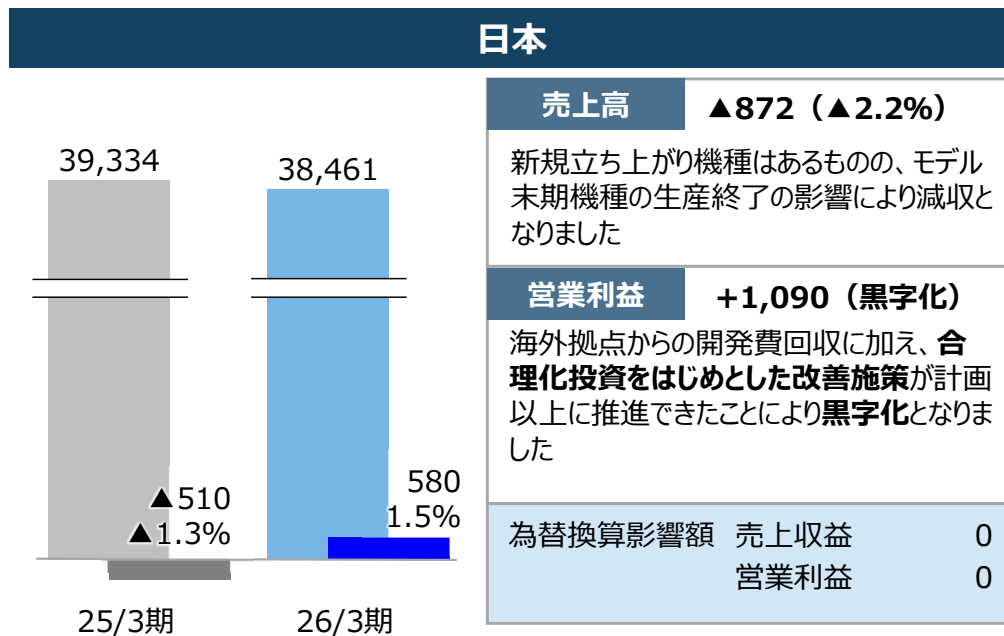
売上高	+382 (+8.1%)
ワイヤーハーネス事業の受注が増加したことにより増収となりました	
営業利益	+65 (+39.1%)
新製品開発による費用負担はあるものの原価低減活動に加え増収影響により増益となりました	
為替換算影響額	売上収益 0
	営業利益 0

事業別 売上高構成



【前期比】

(単位：百万円)



(単位：百万円)

設備投資			
	25/3期	26/3期	増減額
国内	1,642	2,173	531
北米	525	1,223	698
アジア	961	409	▲ 552
合計	3,128	3,805	677

減価償却費			
	25/3期	26/3期	増減額
国内	1,417	1,594	177
北米	470	421	▲ 49
アジア	1,115	1,023	▲ 92
合計	3,002	3,038	36

＜主な投資内容＞

・国内（成長投資、体質強化）

電子事業における開発環境整備、インバータ製品立ち上げ準備、国内再編と合理化に伴う投資

・北米（成長投資、合理化）

新規車種立ち上げへの対応、生産能力拡大/工場拡張に伴う投資

・アジア（成長投資）

インドでの新規車種立ち上げ準備および生産能力拡大投資が、決算期統一の為の調整期間である1月-3月に前倒しとなったため、当期では減少

・国内

前期におけるシート生産の高効率化ライン導入および電子製品の多品種自動生産ライン（マルチライン）導入により増加

・北米

前期における北米拠点再編に伴う投資による増加があるもののテネシー工場/設備の廃却により減少

・アジア

インドにおける増加があるものの、タイにおける償却費減少

受注獲得状況

■ 通期の受注件数

積極的な営業活動により、**受注を獲得**

	車種	製品数	備考
シート製品	4車種	9製品	現行モデルに続き次期モデル獲得：6製品
			新規車種：3製品
電子製品	5車種	10製品	現行モデルに続き次期モデル獲得：6製品
			新規車種：4製品

当社主力製品と
その特徴



- ✓ レール断面は世界最小レベル 軽量化、レイアウト自由度アップに貢献

統合ECU等



- ✓ 複数の車載機能制御を行う電子部品機能統合により省スペース化、低コスト化に貢献

シート製品、電子製品いずれも受注獲得状況は計画通り

本社移転を決定（3/25付開示）

現在の本社社屋から同市内に所在する現 IMASEN グローバル開発・研修センターへ
本社機能に移転（2027年4月予定）

目的

- ・資産の有効活用/BCPの強化/部門間の連携・コミュニケーション促進
- ・人員増加にむけたスペースを確保し、人的資本経営を推進することで、
企業価値のさらなる向上に努める



移転時期

2027年4月（予定）

移転先


愛知県犬山市大字犬山字

東古券 418-4

（現 IMASEN グローバル開発・研修センター）

今後も資産の有効活用および企業価値向上を推進

顧客満足度の向上

 ➤ **Suzuki Indomobil Motor様**
からの受賞（インドネシア）

※スズキ様 現地法人

当社が納入しているマニュアルスライドレールが**品質基準、効率性、SIM様との継続的な協力関係**を支える姿勢が評価されました




※2026年4月受領

 ➤ **Auto Alliance Thailand様**からの受賞
（タイ）※マツダ様 現地法人

当社の電子ユニットにおいて、**7年連続不良ゼロを達成。**
高い品質、継続的な改善への取り組みが評価され、5年連続で受賞いたしました

※2026年3月受領



 ➤ **テイ・エス テック様**からの開発に関する表彰

設計済みの製品に対し、調達の最適化および機構の部品点数削減を実現し、**コスト競争力の強化に貢献**したことにより、受賞いたしました

※2026年5月受領



今後もグループ全体で顧客からの期待に応えられるよう努めてまいります

I . 2026年3月期 連結決算概要

取締役執行役員 井上 達嗣

II . 2027年3月期 連結業績見通し

取締役執行役員 井上 達嗣

III . 26年度の主な取り組み

代表取締役社長執行役員 長谷川 健一

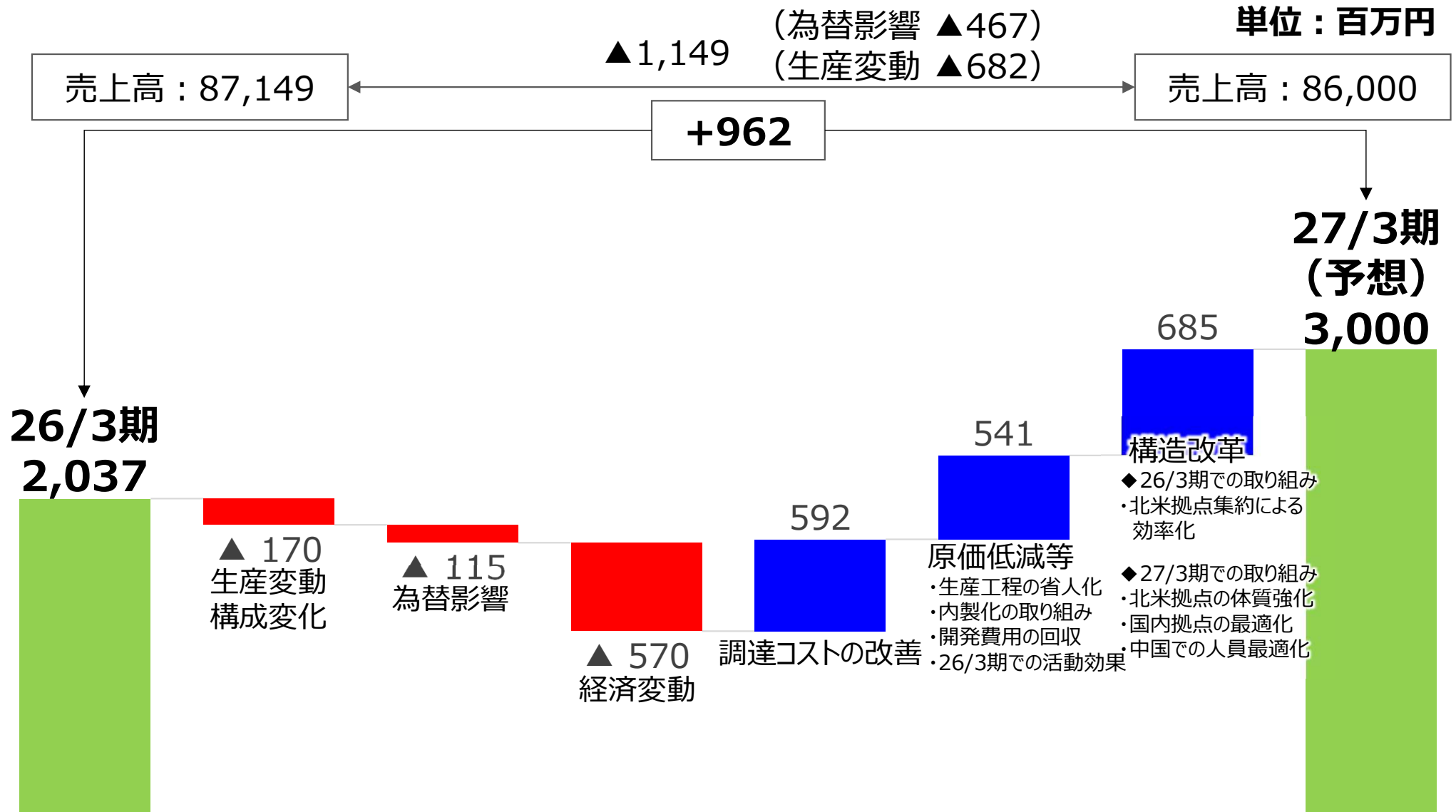
(単位：百万円)

	26/3期	27/3期 予想	増減額	増減率
売上高	87,149	86,000	▲1,149	▲1.3%
営業利益	2,037	3,000	962	47.2%
経常利益	2,122	2,800	677	32.0%
当期純利益	※ 2,480	2,300	▲180	▲7.3%

※26/3期ではテネシー工場売却益852百万円および投資有価証券売却益164百万円を計上しております

為替	26/3期	27/3期(予想)
	USD	150.67円
CNY	21.22円	21.50円
THB	4.67円	4.60円

中期収益目標に対しての変化については次項にてご説明いたします

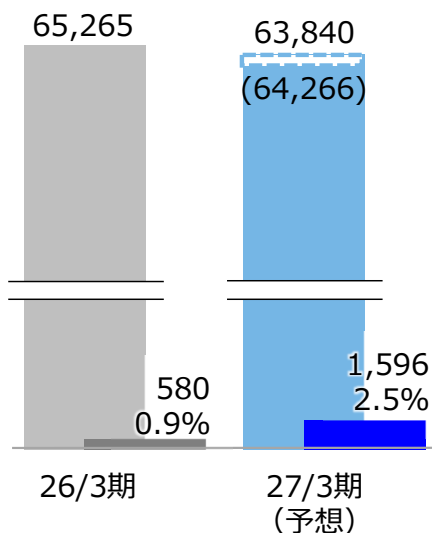


減産および円高による影響があるものの、
体質改善、構造改革の効果により増益の見通し

【前期比】

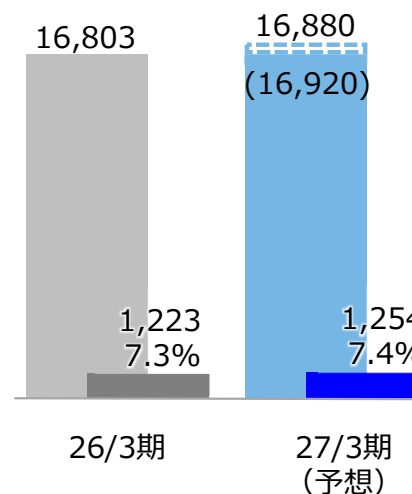
(単位：百万円)

シート・電装事業



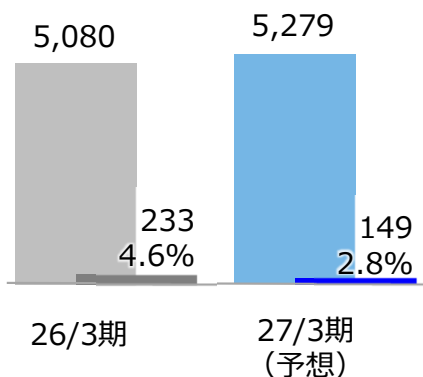
売上高	▲1,425 (▲2.2%)
中国およびタイでの日本車販売不振により減収の見込み	
営業利益	+1,016 (+175.1%)
北米での拠点集約による効率化に加え、国内工場再編による構造改革の効果により増益の見込み	
為替換算影響額	売上収益 ▲426
	営業利益 ▲13

電子事業



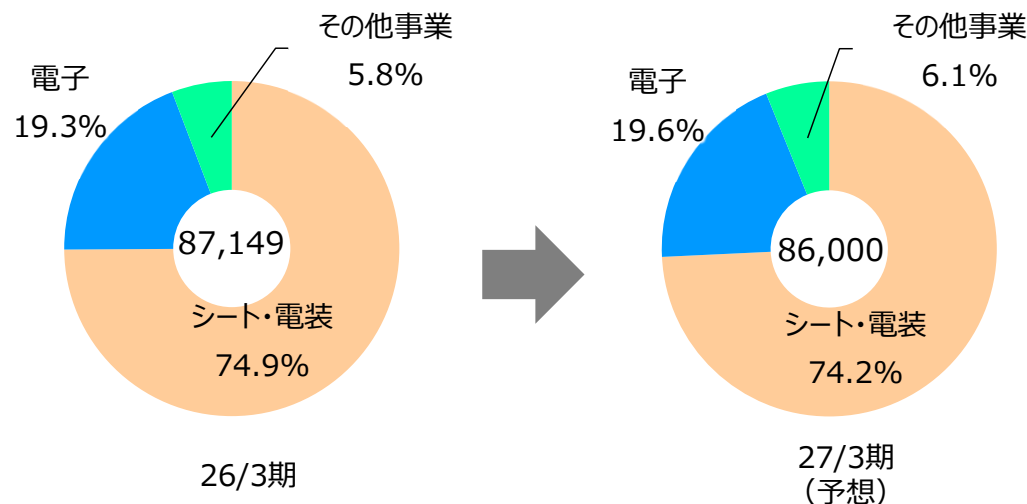
売上高	+76 (+0.5%)
国内での増収はあるものの、中国およびタイでの減収により横ばいとなる見込み	
営業利益	+30 (+2.5%)
中国およびタイでの減収影響はあるものの、国内での増収および国内工場再編による構造改革の効果により横ばいとなる見込み	
為替換算影響額	売上収益 ▲40
	営業利益 ▲7

その他事業



売上高	+199 (+3.9%)
福祉事業およびカメラ事業での受注増加により増収の見込み	
営業利益	▲84 (▲36.2%)
増収影響はあるものの、新製品開発による費用増加により減益となる見込み	
為替換算影響額	売上収益 0
	営業利益 0

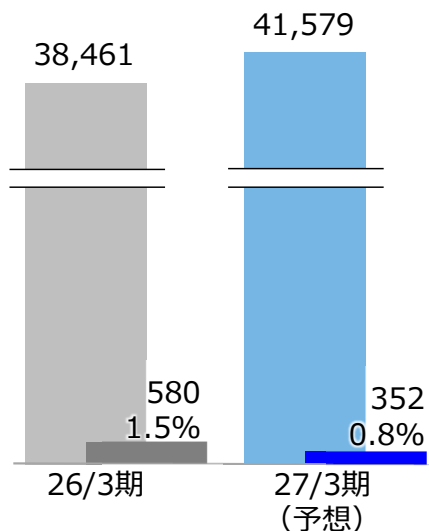
事業別 売上高構成



【前期比】

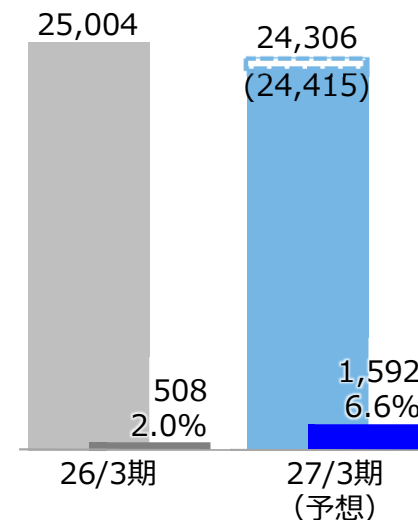
(単位：百万円)

日本



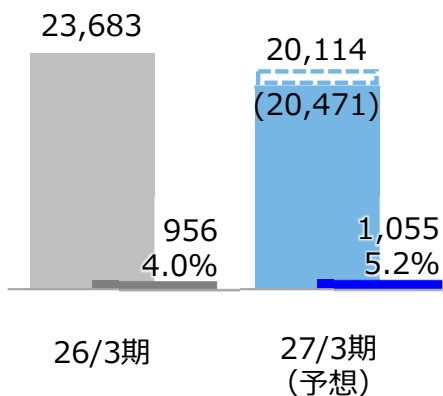
売上高	+3,117 (+8.1%)
単体での新規車種立上げにより増収となる見込み	
営業利益	▲227 (▲39.3%)
工場再編や合理化の刈り取りによる増益影響はあるものの、前期での一過性の海外拠点からの費用回収が解消することにより減益の見込み	
為替換算影響額	売上収益 0
	営業利益 0

北米



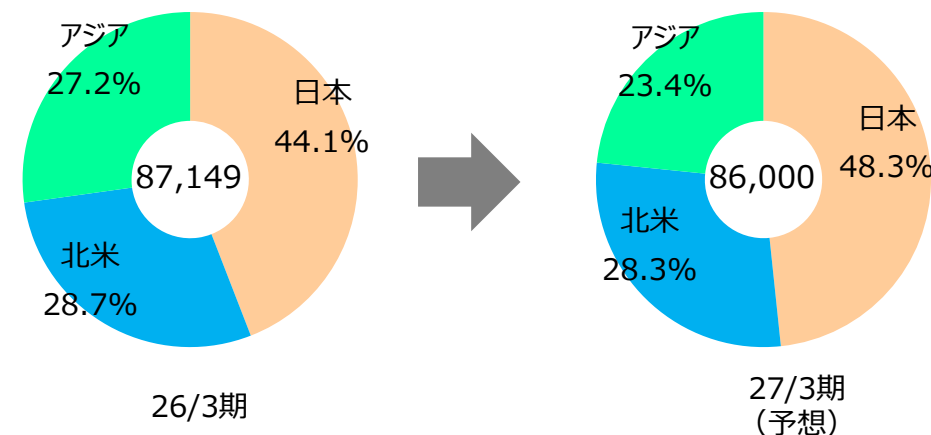
売上高	▲697 (▲2.8%)
半導体影響の挽回生産はあるものの、一部車種の打ち切り影響により減収の見込み	
営業利益	+1,084 (+213.3%)
減収影響はあるものの、北米拠点集約による効率化の構造改革および原価低減活動の推進により増益の見込み	
為替換算影響額	売上収益 ▲108
	営業利益 ▲7

アジア



売上高	▲3,569 (▲15.1%)
中国およびタイでの日本車販売不振により減収の見込み	
営業利益	+98 (+10.3%)
減収影響はあるものの原価低減活動の推進により増益となる見込み	
為替換算影響額	売上収益 ▲358
	営業利益 ▲13

地域別 売上高構成



(単位：百万円)

設備投資			
	26/3期	27/3期	増減額
国内	2,173	5,421	3,248
北米	1,223	996	▲ 227
アジア	409	1,248	839
合計	3,805	7,665	3,860

減価償却費			
	26/3期	27/3期	増減額
国内	1,594	1,690	96
北米	421	494	73
アジア	1,023	1,058	35
合計	3,038	3,242	204

＜当期の主な投資内容＞

・国内（成長投資、体質強化）

インバータ製品立ち上げ準備、工場再編と合理化/内製化投資、システム関連投資および本社移転に伴う投資により増加

・北米（体質強化）

前年における新規車種立ち上げ投資に対し減少するが、引き続き塗装設備更新、自動化等の合理化投資を実施

・アジア（体質強化）

合理化、現調化、内製化投資により増加

・国内

前年における電子事業への成長投資、国内再編と合理化に伴う投資より増加

・北米

前年における新機種種立ち上げ対応、生産能力拡大/工場拡張に伴う投資により増加

I . 2026年3月期 連結決算概要

取締役執行役員 井上 達嗣

II . 2027年3月期 連結業績見通し

取締役執行役員 井上 達嗣

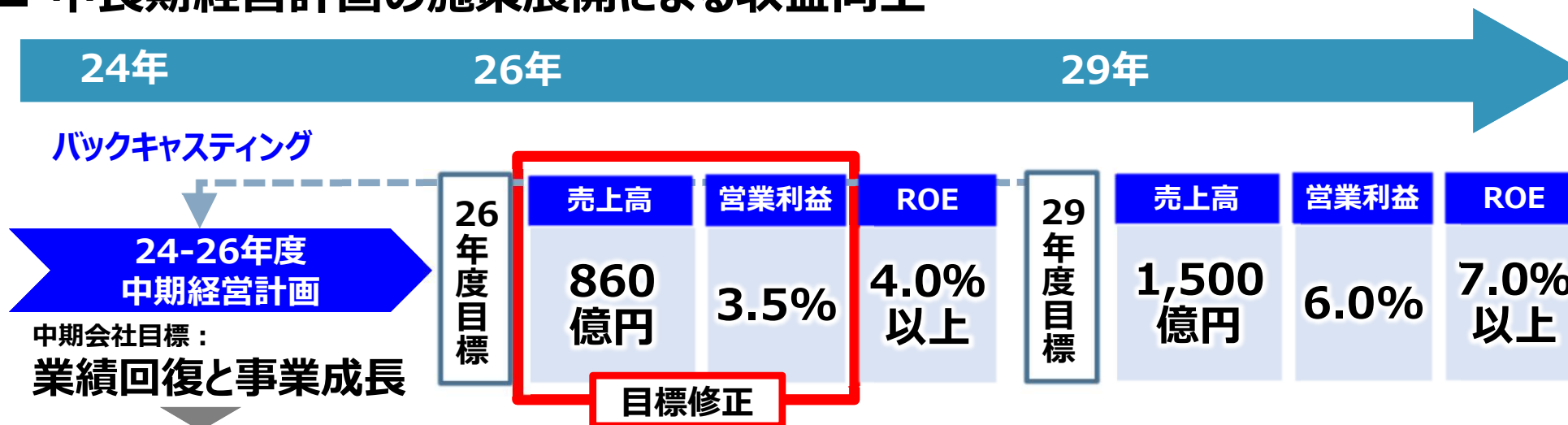
III . 26年度の主な取り組み

代表取締役社長執行役員 長谷川 健一

9つの重点施策	主な実施内容	評価
① 意思決定のスピードアップと権限移譲の促進	・社外取締役比率アップによる経営判断の迅速化	○
② 営業機能の強化	・テイ・エス テックと連携したグローバルでの拡販活動	○
③ メガサプライヤーを超える競争力の強化	・インド拠点における新規OEM向け量産	○
④ 北米・中国再編による収益強化	・【北米】オハイオ工場拡張 ・【中国】中国拠点の最適化	○
⑤ 調達構造の再構築による材料費率の改善	・「仕様」「造り」「買い」の改善によるコスト競争力強化	○
⑥ 稼ぐ力の再構築	・国内拠点の最適化/電子事業拡大への対応	○
⑦ ROEと資本コストを意識した資本政策	・自己株式の取得と消却/株主還元強化/積極的なIR活動	○
⑧ グループシナジーによる将来製品開発	・シナジープロジェクトによる開発推進	○
⑨ ESG経営の推進	・人的資本への取り組み	○

各施策を計画どおり推進しました

■ 中長期経営計画の施策展開による収益向上



9つの重点施策

経営スピード	収益	①意思決定のスピードアップと権限移譲の促進
攻め		②営業機能の強化
守り		③メガサプライヤーを超える競争力の強化
		④北米・中国再編による収益強化
		⑤調達構造の再構築による材料費率の改善
資本効率		⑥稼ぐ力の再構築
シナジー	⑦ROEと資本コストを意識した資本政策	
事業基盤	収益	⑧グループシナジーによる将来製品開発
		⑨ESG経営の推進

■ 足元での事業環境

■ 外部要因の変化が売上に影響

地政学リスク

- ・ロシア/ウクライナ
- ・ホルムズ海峡

アジア

生産台数伸び悩み

日系OEMの不振による生産減

EV車戦略の方針転換

メガサプライヤー/ローカルサプライヤーとの競争激化

■ 26年度目標値

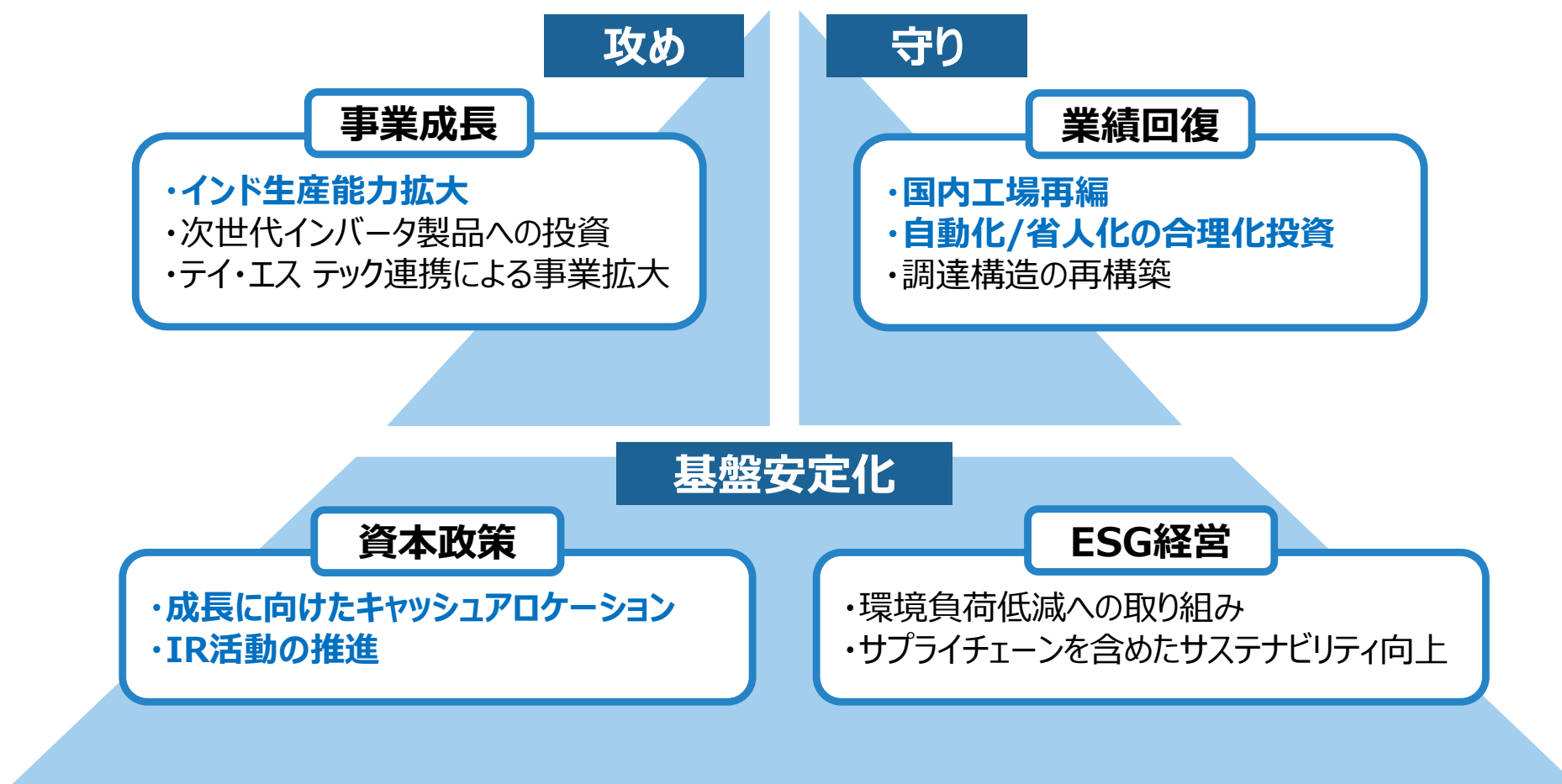
想定以上の事業環境変化
に対し目標値を修正

26年目標値	修正前	修正後
売上高	910億円	860億円
営業利益	4.0%	3.5%
ROE		4.0%以上（維持）

外部要因に起因する売上減少に対し、各地域での対策が必要

■ 環境変化/課題への対応

先行きが不透明な事業環境にスピード感をもって対応すべく、9つの重点施策を**倍速のスピード**で実行し、**安定した収益基盤を確立**すべく以下の施策を推進



環境変化に対応し、ステップアップさせ取り組む

拡大するインド市場への対応



現調化ニーズへの対応

激化するコスト競争

インド国産化の推奨
(政府国策)

内製化/現調化に向けた投資を予定

電子製品の拡販推進

電子製品開発・生産のインド現地化を目指して推進中

テイ・エス テックと連携した営業活動



インド市場の拡大に伴い、テイ・エス テックとの連携により受注製品拡大を推進

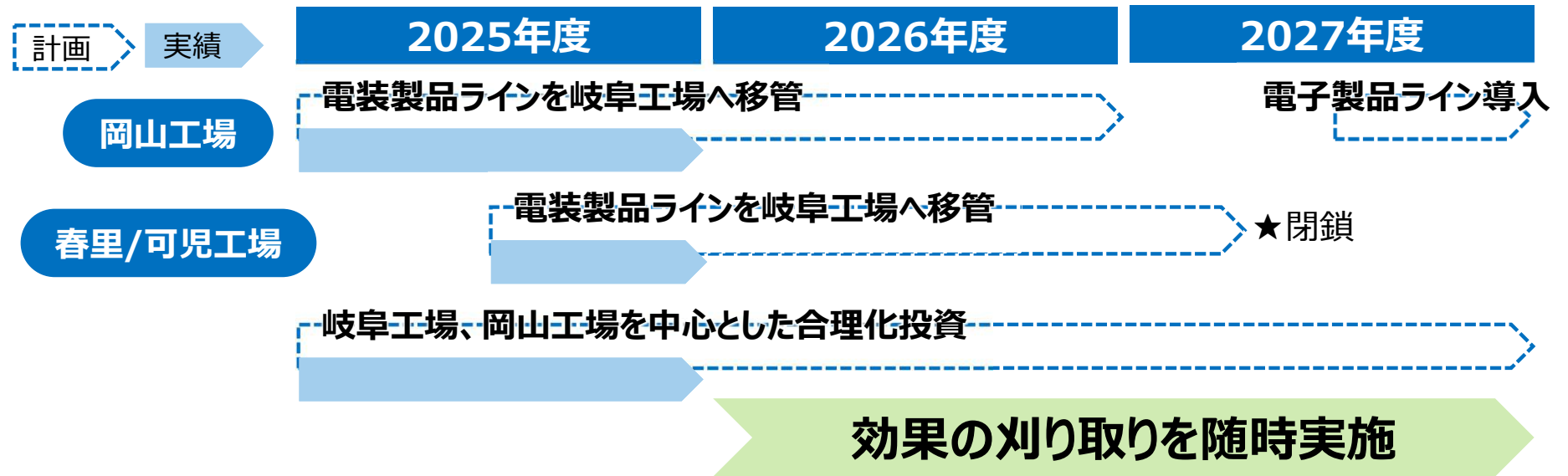
量産/現調化に向け投資を継続実施するとともに、拡販活動も推進

国内拠点の最適化



■ 国内工場再編の推進

最適化/合理化を推進するとともに、**順次効果刈り取りも開始**



➤ 進捗状況の一例

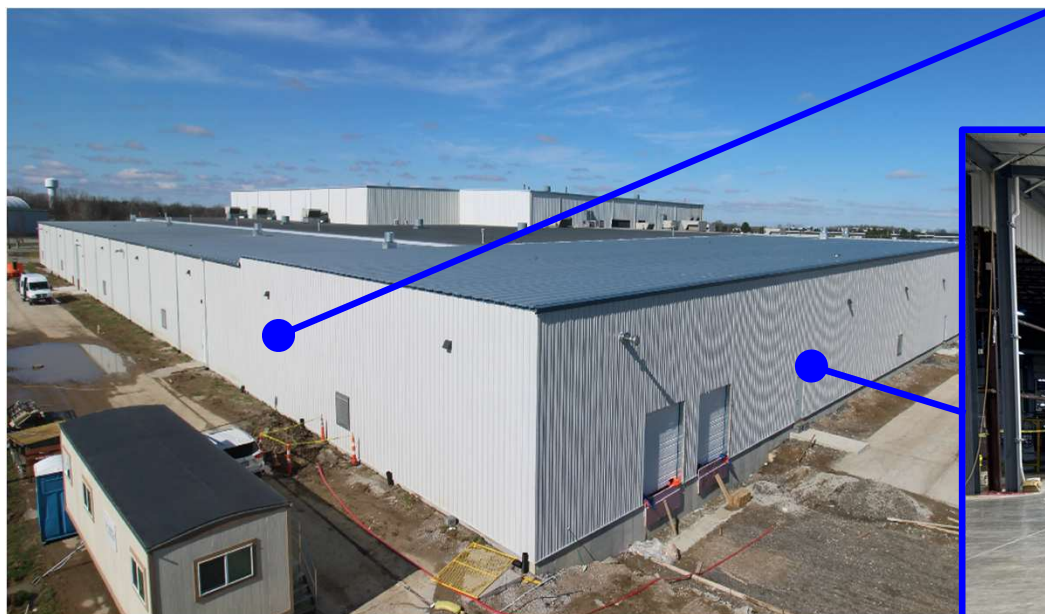


国内拠点の再編/合理化投資の中で順次効果の刈り取りを実施

北米拠点の体質強化

■ 競争力強化、能力増強に向けた投資の推進

26年4月に計画通り工場の拡張工事が完了



外部倉庫部品の取り入れ開始



設備導入に向けたスペース確保

塗装設備の導入

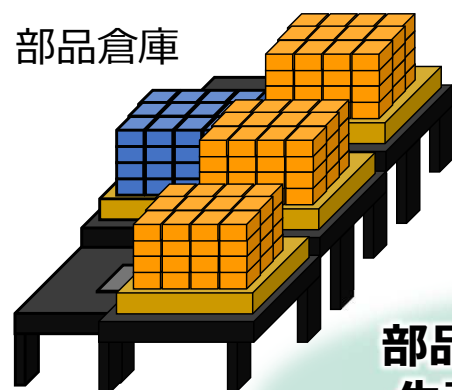
従来よりも能力の高い塗装設備を導入することで競争力強化を図る
26年度 塗装設備の更新に着手（27年夏完了予定）

➡**コスト競争力強化/将来に向けた生産能力拡大**を推進

今後も現調化、合理化、今後の受注増への対応に向け投資を推進

スマートファクトリー実現に向けた取り組み

■ロボットアーム搭載AMR（自律走行搬送車）の開発・導入

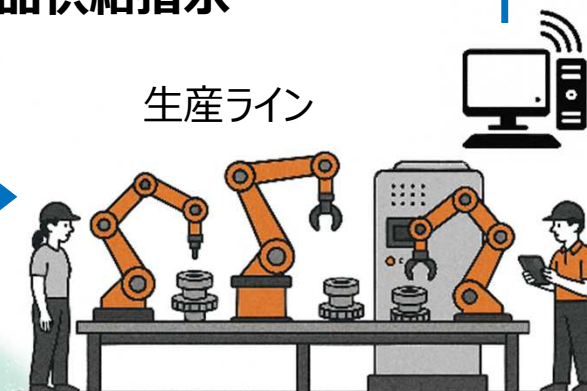


部品倉庫

AMRによる自動搬送

部品のピッキング～自律走行による
生産ラインへの供給を行うロボット
狭小エリアをスムーズに移動可能

部品供給指示



生産ライン

グループ技術のシナジーによる開発

カメラ画像認識技術

電装配線技術

小型モビリティ技術

26年度より自社工場での評価・検証を開始

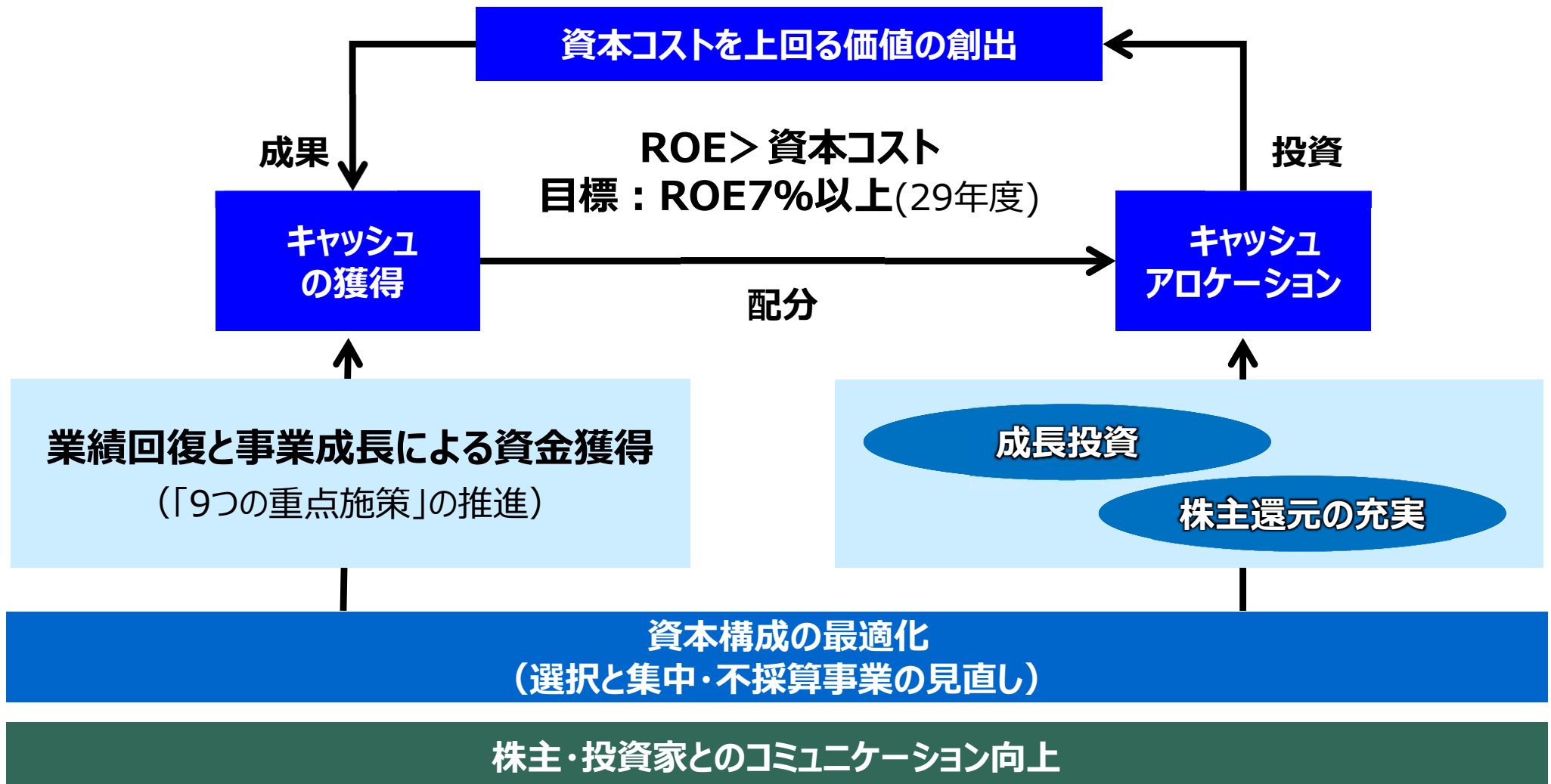
※6月23日株主総会でAMRの原理モデルを展示予定

製造現場の強化により、安定したものづくりの実現を図る

■ 成長に向けた資本政策

➤ 基本施策： 資本コスト・株価を意識したキャッシュの使用

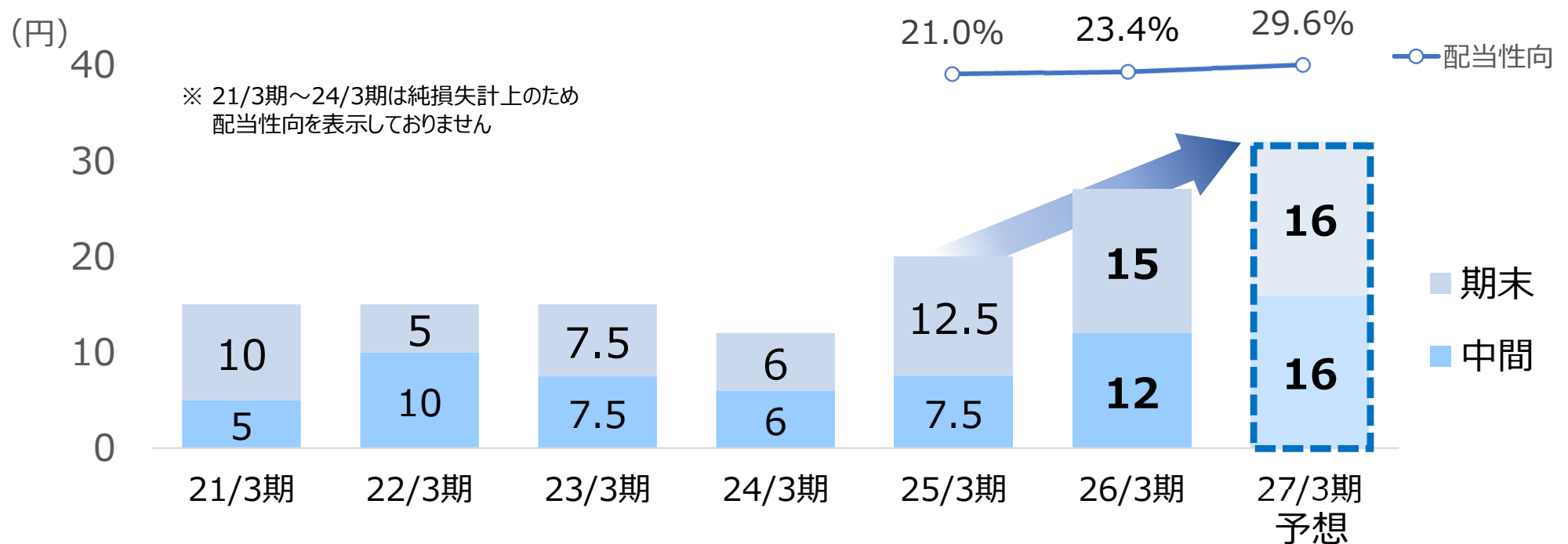
資本効率を高めるサイクル



■ 配当金

【配当方針】

- ・ 業績回復に応じた**安定的増配**
- ・ 配当性向 30%を目標とし、**年次の経営環境や業績により決定**



業績計画達成が見込まれる場合、さらなる上積みを検討

今後も株主還元水準の向上に向けた施策を積極的に検討していく

■ IR活動の充実

投資家の皆様とのコミュニケーションを図るべく、IR活動を26年度も引き続き実施

▶名証IRセミナー in 東京への出展いたします

昨年引き続き、名古屋証券取引所主催の個人投資家向け説明会へ参加し、当社について理解いただくとともに、個人投資家の皆様との対話を推進



※前回の様子

開催日時: 2026年6月2日(火)

会場: 全電通ホール

東京都千代田区神田駿河台3-6

※詳しくは名古屋証券取引所公式サイトをご覧ください



投資家の皆様からのご意見を今後のIR活動に反映してまいります

IRカレンダー

※日程、場所については変更となる場合がございます

2026年

5/15 26年3月期 通期 決算発表

本日

5/22 26年3月期 通期 決算説明会
@東京 日本証券アナリスト協会 会議室

6/2 名証IRセミナーin東京 個人投資家向け企業説明会
@東京 全電通ホール

6/23 第89期定時株主総会

8/中旬 27年3月期 第1四半期 決算発表

8/下旬 27年3月期 第1四半期 決算説明会

機関投資家向け説明会：各期毎の計4回の決算説明会の開催予定
個人投資家向け説明会：年2回の会社説明会を開催予定

移動空間の未来を創る

Challenge by New Imasen

- 本資料の内容に関する一切の権利は株式会社今仙電機製作所に帰属しています。複製及び無断転載はご遠慮下さい。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいた推測、見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。
- 実際の業績は今後様々な要因によって、予測と異なる結果となる可能性があります。

○IRに関するお問い合わせ先

株式会社今仙電機製作所
経営企画部 企画課 IR担当

TEL 0568-67-1517

URL : <https://www.imasen.co.jp/contact/>